

平成30年 経済委員会 開催状況（経済部中小企業課）

開催年月日 平成30年10月9日

質問者 日本共産党 真下 紀子 委員

答弁者 経済部長、中小企業課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 被災地への中小企業支援について (一) 被災地における課題について (真下委員) 胆振東部地震から一ヶ月あまりが過ぎました。この被害は建物の損壊も激しかったために、中小企業、小規模事業所の存続がかかった重大な事態となっております。本会議質問でも取り上げてきましたが、今、地元から要望が上がっている補助率の高いグループ補助金が適応にならないなど課題が生じているところです。私どもも、政府に対して適応を求め、道も要請していることは承知しておりますが、どのような状況となっているのか伺います。</p> <p>(真下委員) 私どもも、9月28日にグループ補助金のほうが補助率が高いものですから、適応を求めて直接経産省の担当者に要望したところです。そこで、これまでの位置づけと適応範囲を含め検討していくという答弁があったものですから、今後もあきらめずに対象拡大も求めていくという立場でがんばっていただきたいと考えております。</p> <p>(二) 今後の対応について (真下委員) 7月の西日本豪雨では生活・生業再建支援パッケージとして、グループ補助金だけではなく、他の補助メニューが組み込まれていると承知しておりますけれども、グループ補助金に比べますと、グループ補助金が75%の補助率のところこうした事業は3分の2というようなものが多くて、補助率が低くなっています。被災事業者が期待する支援にはなっていないのではないかと懸念がある訳です。被災地の中小企業者が不安にならないようしっかりと対応すべきと考えますが、道としてどのように取り組まれるのか伺います。</p> <p>(真下委員) いま答弁されたように、商店街の仮設店舗の整備や販路開拓については、国の事業が9月28日に示されてきております。こうしたことで不十分な分を道が上乘せしていく必要になるんじゃないかと思うわけです。ほかの県でも、災害の時に県が上乘せして事業拡大していくことを実施しておりますので、グループ補助金に匹敵するように、道の上乗せを求めておきたいというふうに思います。私も2度被災地に伺ったのですが、商店街全体が被災していたり、工場の施設が被災しているものですから、高齢化している事業主の方たちがこれを機にとということも考えていらっしゃるやに聞いておりますが、町の復興と商工業、中小企業の復興というのは密接不可分のものですから、気持ちがあえることがないよう、道としてもしっかりと支援をお願いして、私の質問を終わります。</p>	<p>(中小企業課長) 被災地への支援についてであります。このたびの地震では、建物・設備の損壊等により、多くの中小企業が被災し、とりわけ、胆振東部地域3町では、商店が倒壊するなど、事業活動に甚大な影響を受けているところでございます。このため、道では、震災後直ちに災害貸付の適用や特別相談室の設置を行うとともに、国に対し、グループ補助金をはじめとする被災中小企業の復旧・復興に必要な各種支援施策について要請したところでございます。この度の災害では、中小企業支援については、被害額等が激甚災害法の「本激」の要件を満たさなかったことから、「本激」を対象とするグループ補助金の適用は叶わなかったものの、商店街の仮設店舗の整備や、中小企業を対象とした販路開拓などへの支援措置が講じられたところでございます。</p> <p>(経済部長) 今後の対応についてであります。道では、本定例会において、信用保証料の補助制度や被災地の特産品等の消費拡大に向けた取組などの支援策について予算を措置させていただいたところでございます。道としては、国や市町村、関係団体と連携のもと、被災地などにおいて、今月15日から支援施策の説明会や個別相談会を順次開催することとしておりまして、商店街の仮設店舗の整備や中小企業の販路開拓に対する支援をはじめとした国の施策と、さらには道の施策を組み合わせて支援を行うなど中小企業個々のニーズを踏まえましてきめ細やかな対応を行い、被災した中小企業の復旧・復興に向け、取り組んでまいります。</p>